



社長のための
経営雑学

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

第 445 号 令和元年 11 月 21 日 (木)

発行 税理士法人 KJ グループ

〒536-0006 大阪市城東区野江 4 丁目 1 番 6 号

TEL : (06) 6930-6388

FAX : (06) 6930-6389

黒字申告割合は8年連続の上昇 申告所得金額も過去最高額を更新

今年 6 月末現在の法人数は前年から 0.8% 増の 313 万 2 千法人で、うち 2018 年度内に決算期を迎え今年 7 月末までに申告した法人は、同 1.2% 増の 292 万 9 千法人だったことが、国税庁がこのほど公表した 2018 事務年度の法人税等の申告事績で分かった。

その申告所得金額は同 3.7% 増の 73 兆 3865 億円と 9 年連続で増加して過去最高額となり、申告税額の総額も同 2.6% 増の 12 兆 7922 億円と 2 年連続で増加した。

法人の黒字申告件数は 101 万 7 千件 (前年対比 2.8% 増) で、黒字申告割合は前年度を 0.5 ポイント上回る 34.7% となり、8 年連続で上昇した。黒字申告割合は 2014 年度以降 5 年連続で 30% 台となった。もっとも、法人の黒字申告割合は、過去最高だった 1973 年度 (65.4%) の半分前後の低い数字が、1993 年度から 26 年も続いていることになり、法人の黒字申告割合はいまだ低水準が続いている。

黒字法人の申告 1 件あたりでは前年度に比べて 0.9% 増の 7215 万 6 千円となった。一方で、申告欠損金額は同 ▲4.8% 減の 13 兆 541 億円、赤字申告 1 件あたりの欠損金額も同 ▲5.1% 減の 682 万 7 千円と、ともに減少。前年度は企業業績の二極化傾向にあったが、2018 年度は全体が改善されたことがうかがえる。ちなみに、申告欠損金額のピークは 1999 年度の 33 兆 2791 億円だったので、2018 年度は約 39% まで減少したことになる。